

2021年7月12日 全8頁

Indicators Update

2021年5月機械受注

製造業・非製造業が押し上げ、民需は3カ月連続で増加

経済調査部 研究員 吉田 智聡

[要約]

- 2021年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.8%と3カ月連続で増加し、コンセンサス（同+2.4%）を大幅に上回った。製造業、非製造業ともに増加し、特に非製造業では二桁増となった。
- 製造業からの受注額は前月比+2.8%と2カ月連続で増加し、2019年4月以来の高水準となった。とりわけ電気機械、造船業、その他製造業などからの受注額が増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は同+10.0%と増加に転じた。通信業が6カ月ぶりに増加し、その他非製造業や金融業・保険業などからの受注額も増加した。外需は同+11.4%と2カ月連続で増加した。このところ外需は振れが大きいものの、増加基調にあることが改めて示されたといえよう。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかな回復基調が続くだろう。景気回復が見込まれる米中や欧州向けを中心に輸出が増加し、製造業の設備投資意欲を高めるとみられる。また、6月調査の日銀短観では企業の設備投資への強い意欲が示された。他方、国内では東京都や沖縄県に対して緊急事態宣言が発出されており、全国的にも新型コロナウイルス新規感染者数は増加傾向にある。宿泊業や飲食サービス業等からの受注は低迷が続くとみられるが、民需全体への影響は軽微だろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年				2021年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
民需（船電を除く）	▲3.6	12.6	1.1	5.3	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6	7.8
コンセンサス									2.4
DIRエコノミスト予想									2.7
製造業	1.7	7.7	▲1.6	10.3	▲4.2	▲5.5	▲0.1	10.9	2.8
非製造業（船電を除く）	▲0.2	12.6	3.4	4.9	▲8.9	▲10.9	9.5	▲11.0	10.0
外需	▲10.7	13.0	4.8	3.1	6.4	76.2	▲53.9	46.2	11.4

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

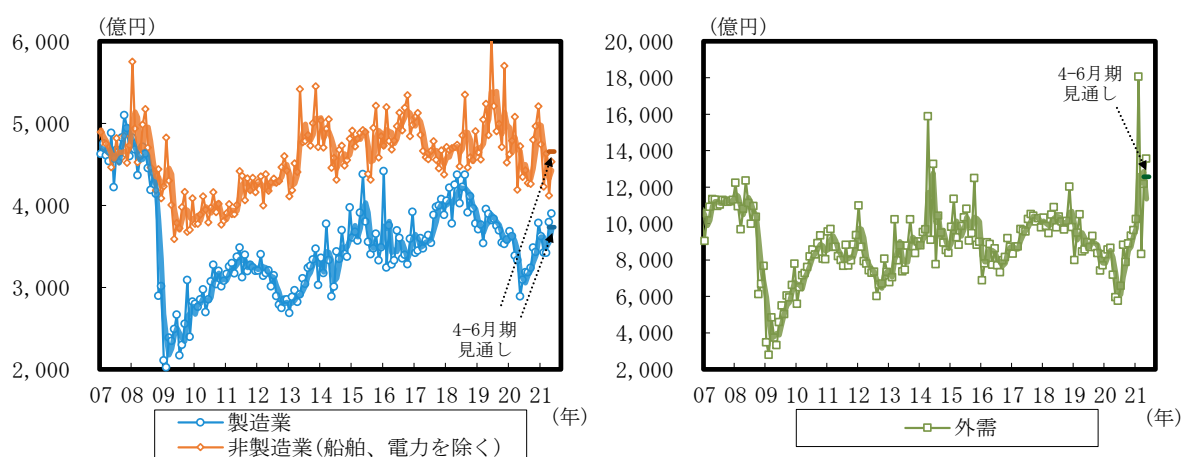
【総括】民需は製造業・非製造業ともに増加しコンセンサスを上回る

2021年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.8%と3カ月連続で増加し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+2.4%）を大幅に上回った。製造業は増加を維持し、非製造業は二桁増となった。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きに足踏みが見られる」から、「持ち直しの動きが見られる」に上方修正した。

製造業からの受注額は2カ月連続で増加を維持し、2019年4月以来の高水準となった。3月までは減少が続いていたが着実に回復しており、電気機械の好調が目立つ。また、自動車・同付属品も単月では減少したものの、総じて見れば増加基調にある。

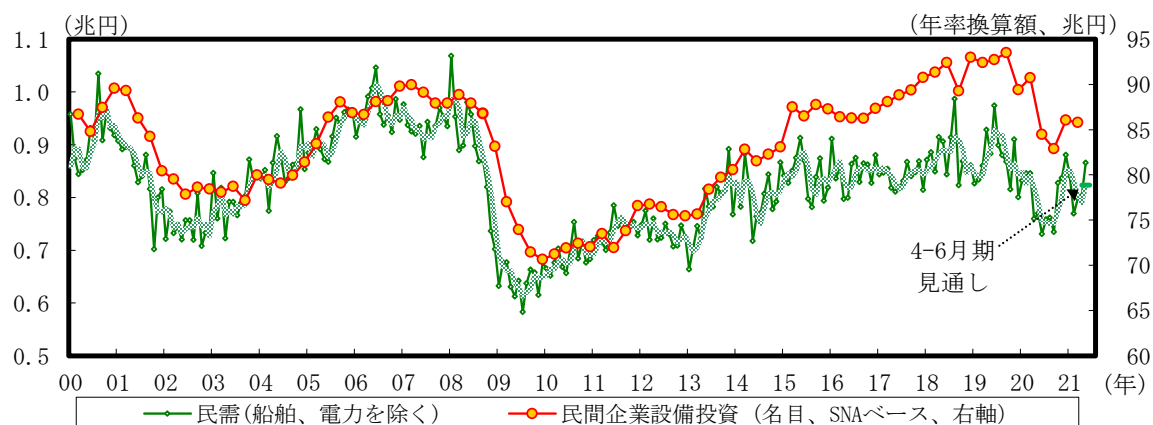
非製造業（船電除く）からの受注額は前月の大幅減の反動から増加した。非製造業全体では方向性に欠けるものの、通信業の受注額が6カ月ぶりに増加したことや、その他非製造業が増加に転じたことも寄与した。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

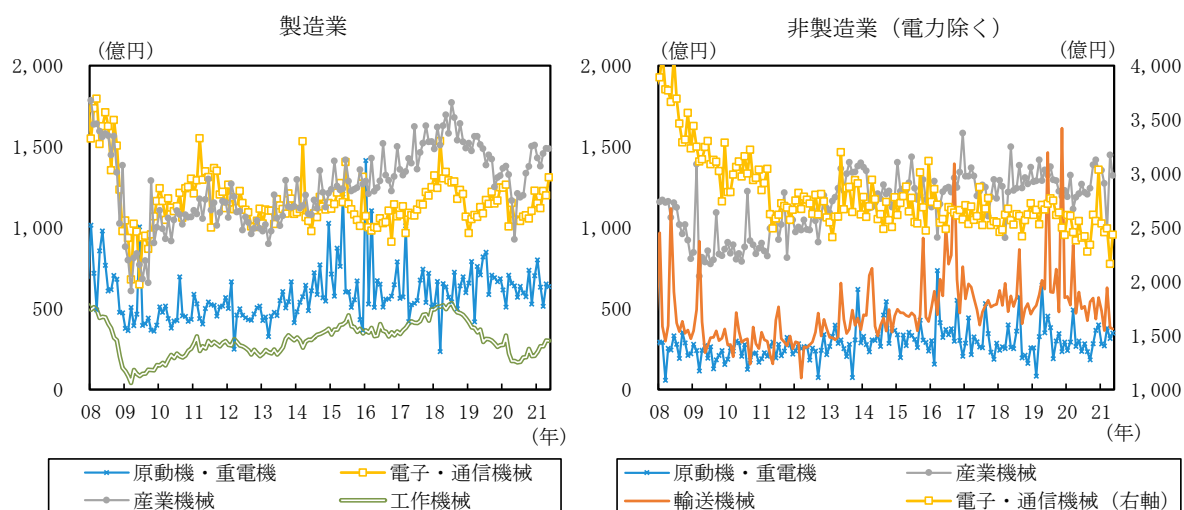
【製造業】電気機械や造船業の大幅増を受けて2カ月連続で増加

製造業からの受注額は前月比+2.8%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、電子・通信機械が押し上げた（図表4左）。世界的な半導体不足を受けて、企業が半導体製造装置への設備投資を強めている可能性がある。業種別では、17業種中9業種で増加が見られ、とりわけ電気機械（同+33.6%）や造船業（同+53.1%）、その他製造業（同+8.5%）などからの受注額が増加した。電気機械は重電機器や家庭用電気機器などの輸出が増加基調にあり、企業が設備投資に意欲的になっているとみられる。造船業は前月に続き大幅に増加しており、その他製造業も増加基調が続いている。一方、非鉄金属（同▲62.5%）やはん用・生産用機械（同▲5.7%）は減少に転じた。

【非製造業】通信業の6カ月ぶりの増加などを受けて大幅増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+10.0%と増加に転じた。機種別では電子・通信機械や原動機・電動機の増加が押し上げた（図表4右）。業種別では、11業種中5業種で増加が見られ、通信業（同+36.7%）やその他非製造業（同+21.4%）、金融業・保険業（同+6.6%）などからの受注額が増加した。通信業は6カ月ぶりの増加となった。一方、建設業（同▲12.5%）や卸売業・小売業（同▲14.3%）、情報サービス業（同▲5.6%）は減少した（p.8）。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

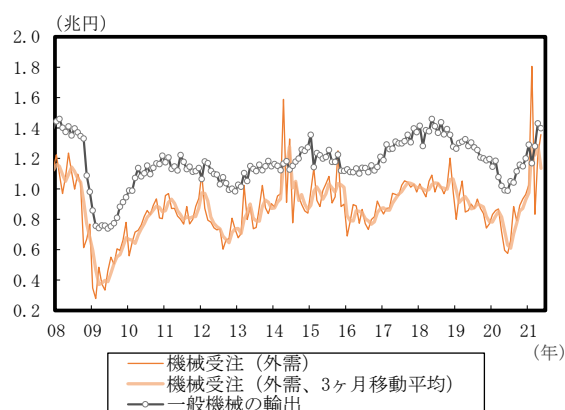
【外需】2カ月連続の増加、電子・通信機械が好調

外需は前月比+11.4%と2カ月連続で増加した。このところ外需は大きく振れているものの、均して見ると増加基調にある。機種別に見ると、電子・通信機械や産業機械の受注が増加した(図表5、6)。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、5月の外需は前月から5.9%増加した(日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値)。地域別に見ると、米国(同+5.4%)、EU(英国を含む、同+17.2%)からの受注額が4カ月連続で増加した。特に欧州は3カ月連続の二桁増であり、力強い回復が続いている。他方、これまで増加傾向にあった中国(同▲0.9%)からの受注額は小幅に減少したが、前月の大幅増の反動の面が大きく増加基調は維持しているとみられる。

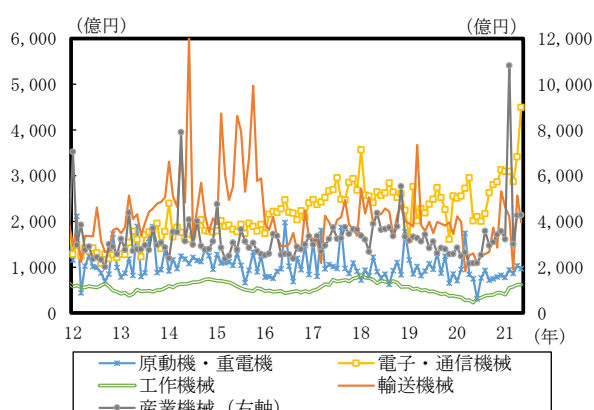
工作機械受注は6月分が既に公表されており、内需は前月比+26.8%、外需は同▲5.7%であった。内需は増加に大幅に転じた一方、外需は5カ月ぶりに減少となった。外需についてはこれまでの増加による反動減とみられる。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

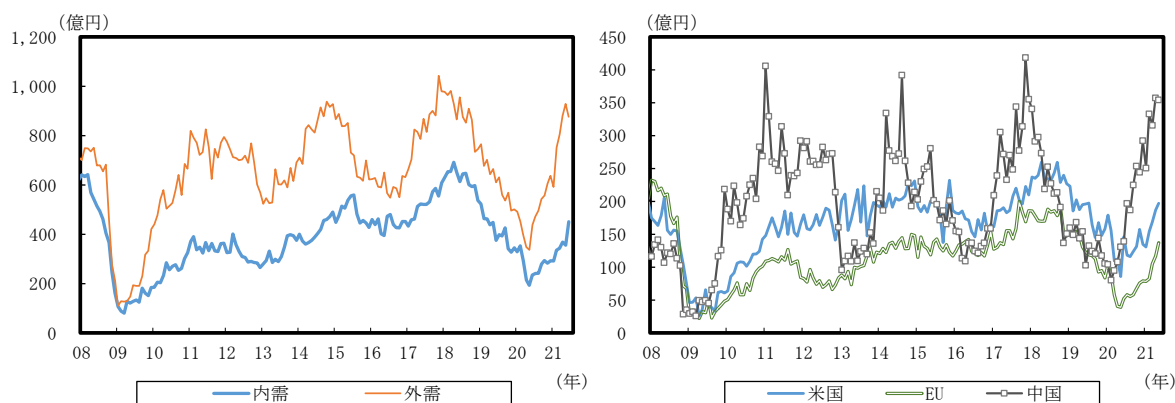


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

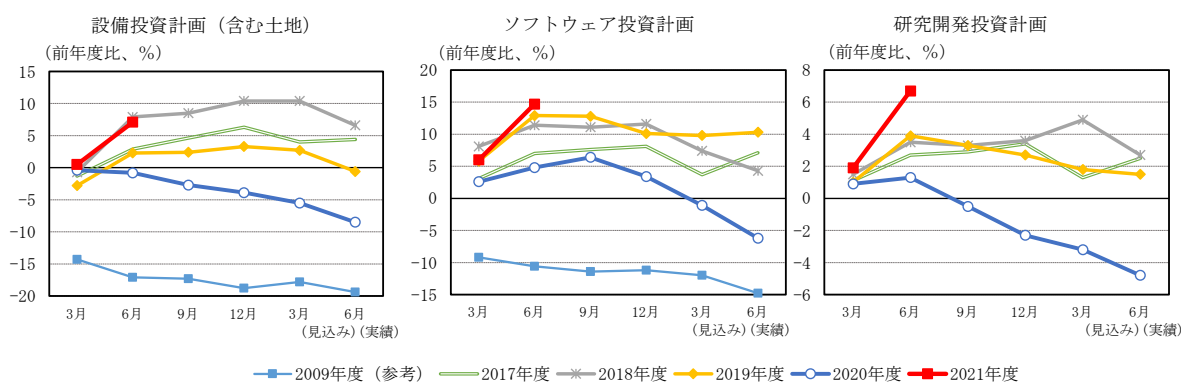
【先行き】民需は緩やかな回復基調が続く見込みだが外需のリスクは強まる

先行きの民需（船電除く）は緩やかな回復基調が続くだろう。海外の状況に目を向けると、米国や中国では堅調な経済回復が続いている。欧州は米国や中国に比べて遅れたものの、足元では回復の兆しが見られる。こうした地域向けの輸出が増加することで、製造業の設備投資意欲は高まるとみられる。

一方で足元ではデルタ株による世界的な新型コロナウイルス感染再拡大のリスクが指摘されており、今後企業の設備投資に悪影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要だ。欧州では英国の新規感染者数が急増しており、大陸欧州に拡大した場合は同地域からの外需の下振れリスクとなり得る。また国内では6月に沖縄県を除く9都道府県について3回目の緊急事態宣言が解除されたものの、7月12日には東京都に対して4回目の緊急事態宣言が適用開始された。宿泊業や飲食サービス業を中心に厳しい事業環境が続くとみられる。こうした非製造業の一部の業種からの受注額は低迷することが見込まれるものの、民需全体への影響は軽微であり、総じて見ると回復基調が続くと考えられる。

2021年6月調査の日銀短観における全規模全産業の2021年度設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.1%と、3月調査から上方修正された¹（**図表8左**）。ソフトウェア投資計画や研究開発投資計画も例年通りの上方修正となった（**図表8中央、右**）。これらに含まれる投資内容の全てが機械受注統計に反映されるわけではないが、GDP統計上の設備投資には含まれており、設備投資全体としては今後増加する可能性を示唆している。

図表8：日銀短観の設備投資計画



¹ 日銀短観の詳細は下記を参照されたい。

久後翔太郎「[2021年6月日銀短観](#)」(2021年7月1日、大和総研レポート)

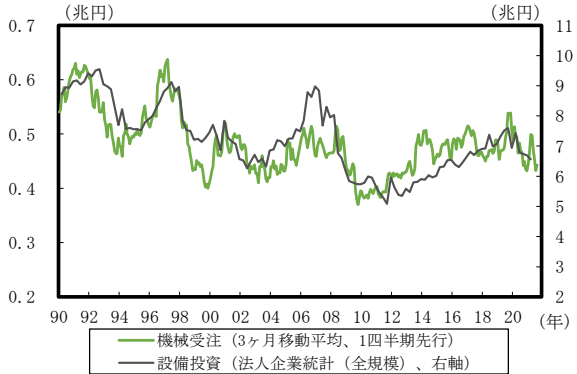
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

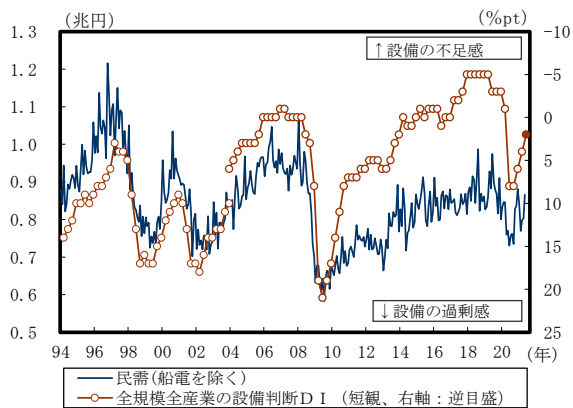


（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

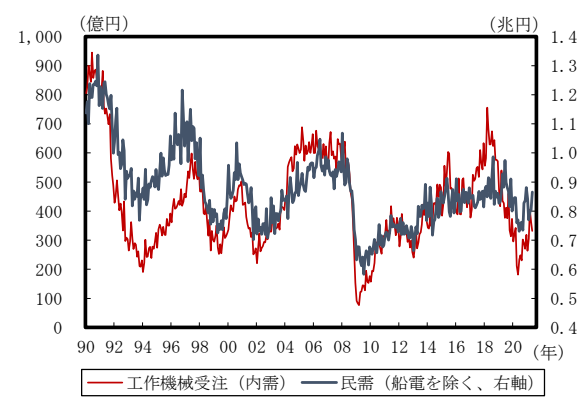


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



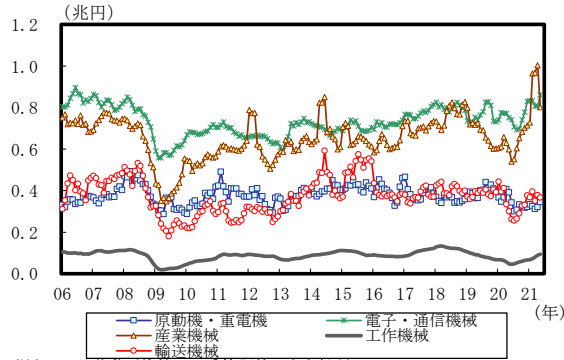
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



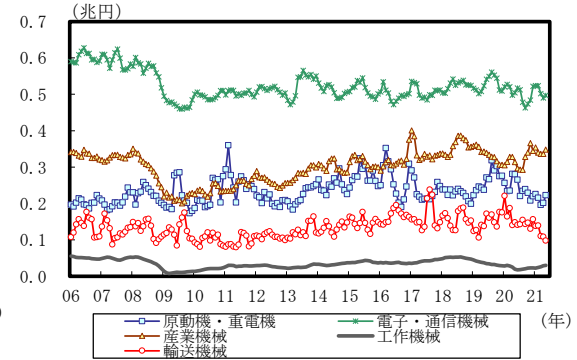
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

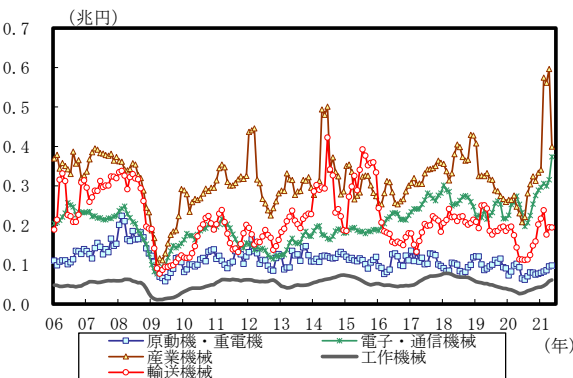


（注）3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

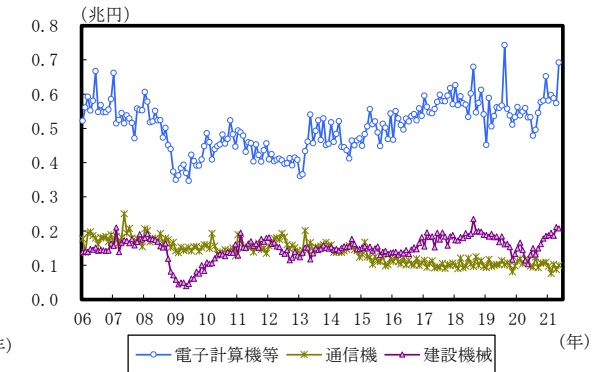


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



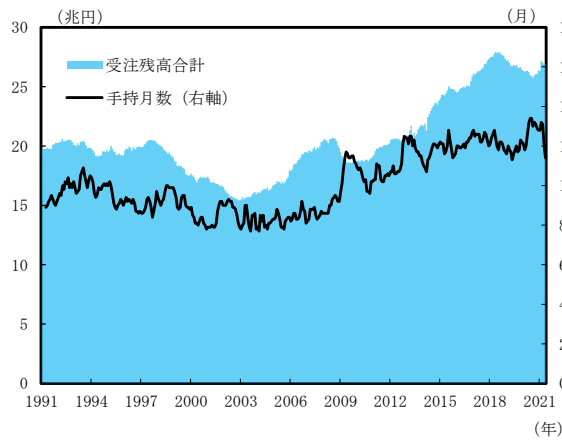
（注）3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

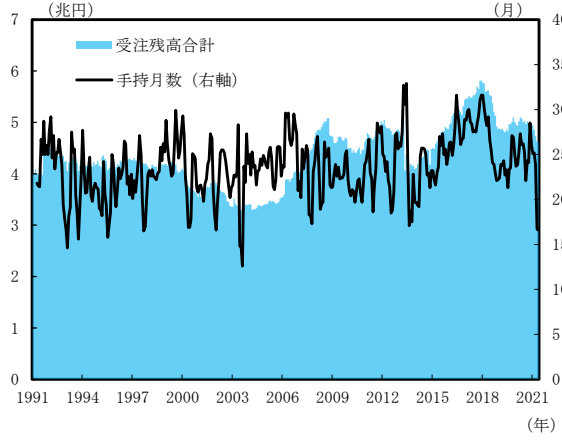


主要機種の受注残高と手持月数

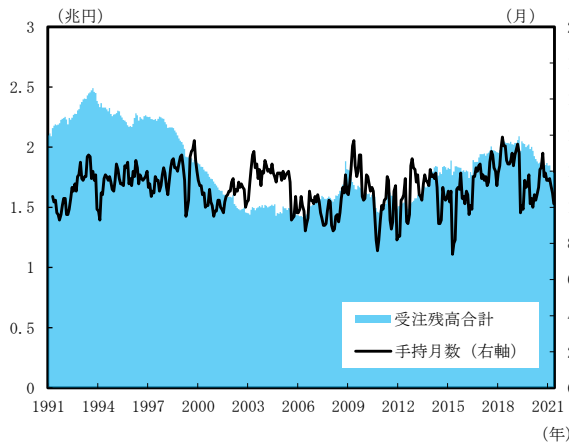
合計（船舶を除く）



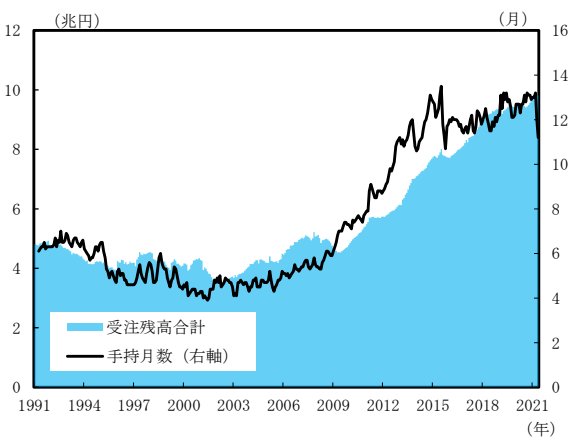
原動機



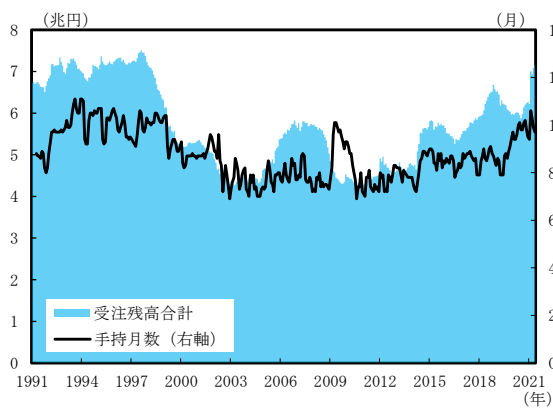
重電機



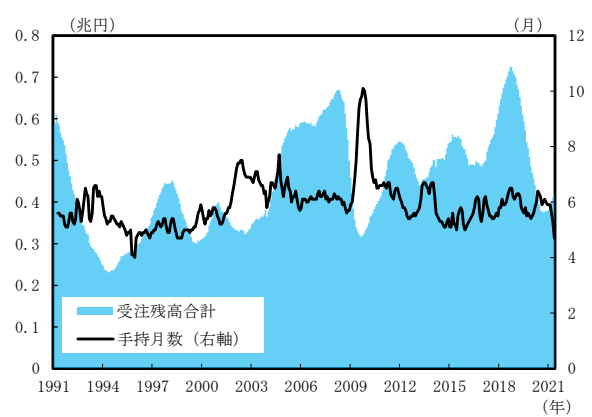
電子・通信機械



産業機械



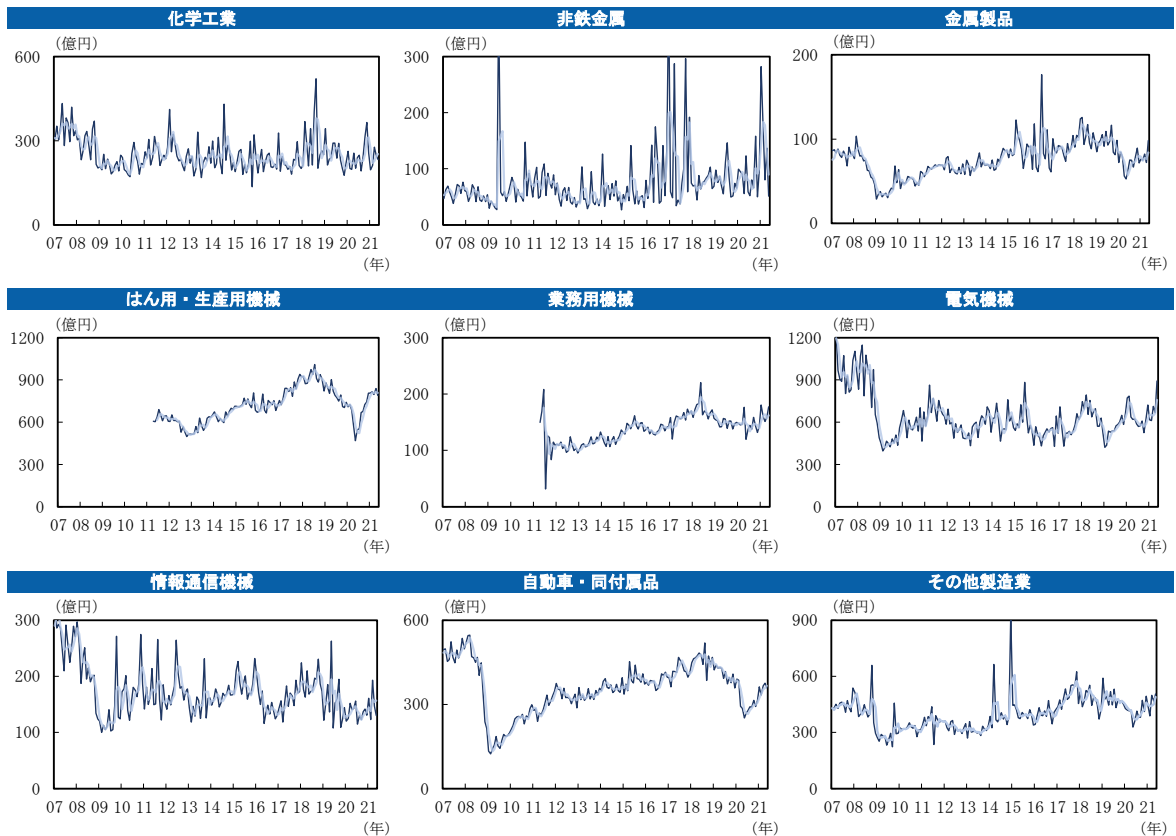
工作機械



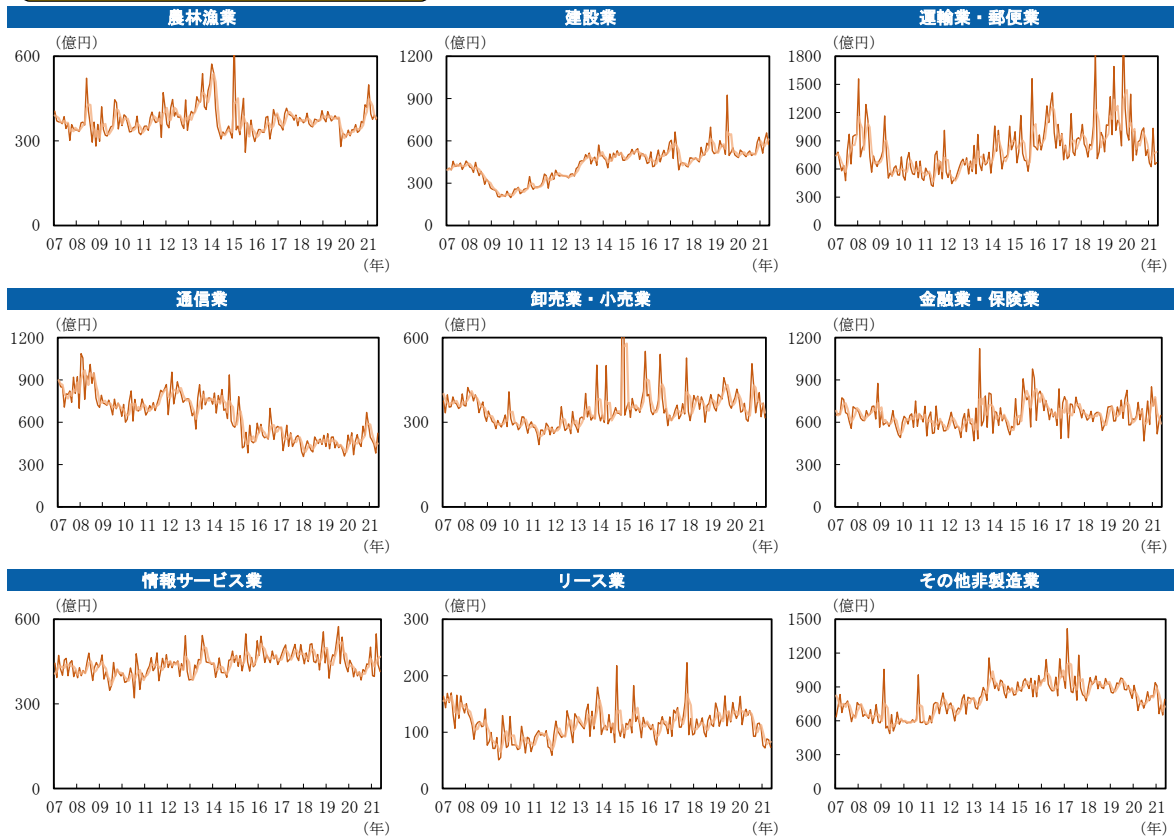
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成